

平成26年度 当初予算(案)の概要

平成 2 6 年 2 月

平成26年度当初予算（案）の概要

平成26年度予算編成の基本的な考え方

本市の財政環境は、有効求人倍率の上昇など一部に持ち直しの動きがみられるものの、経済のグローバル化と国内産業の空洞化が地域に対し影響を与えるとともに、人口減少と少子高齢化が同時進行し、社会構造の変化と経済規模が縮小していく中において、停滞する産業経済の活性化と雇用環境の改善が大きな課題となっており、歳入においては、行政運営の根幹となる市税収入の大幅な伸びが見込めない反面、歳出においては、小・中学校や市営住宅の改築・耐震化など大規模プロジェクトが進行中であることに加え、生活保護費をはじめとする社会保障費の増加が見込まれています。

このような社会・経済環境の変化に適切に対応し、長期的・総合的な視点から効果的・戦略的なまちづくりを展開していくため、「青森市新総合計画 - 元気都市あおもり 市民ビジョン - 」を策定し、「市民とともにつくる 市民のための市政」の実現を念頭に置きながら、新総合計画が定める将来都市像「水と緑と人が共生し 地域の絆で築く 市民主役の元気都市・あおもり」の実現に向け、取り組んでいるところであります。

平成26年度の当初予算においては、行政評価から予算編成までを一体的に実施する行政運営の仕組みを取り入れた編成作業を行うことによって、持続可能な行政運営の実現を図ることとしましたが、今後の行政課題に対応した新たな取組みにより、更なる財政需要の増大が見込まれることから、スクラップ・アンド・ビルドの徹底と更なる経費節減により、所要財源を確保するとともに、財政プランに掲げる目標達成に向けた取組みとして、経営資源配分枠の設定によるシーリングの実施、将来的な基金残高を確保するための財政調整のための基金取崩しの抑制、将来負担に配慮した新規市債発行額の抑制を基本方針とした予算編成を行いました。

本説明資料表中「平成25年度当初予算額」の表記は、全て「平成25年度6月現計・本格予算額」で置換えて表記しており、また、図表中「平成25年度」等の表記も「平成25年度6月現計・本格予算額」となっておりますので、ご注意願います。

歳 入

市税については、平成25年度当初予算と比較して2億9千2百万円、0.9%増加しています。

このうち、市民税については、復興増税による個人市民税均等割額の増税や企業のコスト削減努力や震災復興需要などの影響による法人市民税の増などにより、7億8千7百万円の増額となり、また、固定資産税も家屋の新・増築による増分、東北新幹線に係る課税標準特例の適用期限切れによる大臣配分の増などにより2億2千9百万円の増額が見込まれますが、一方で、事業所税が平成25年3月末で課税要件が喪失し、事業所税課税団体の指定取り消しにより7億1千8百万円の減額が見込まれます。

地方譲与税・交付金については、車体課税の見直しの一環として、自動車取得税を減税することにより自動車取得税交付金が減額となる一方、社会保障・税一体改革により、地方消費税が増税となったことにより地方消費税交付金が増収となり、全体では4億4千万円、10.3%の増額となります。

地方交付税については、平成26年度地方財政対策に沿った推計において13億9千8百万円、5.1%の減少となります。

なお、臨時財政対策債を含めた、実質的な地方交付税の総額は17億6千6百万円、5.4%の減少となります。

市債については、新ごみ処理施設整備事業の事業費の減少や小学校給食センター等整備運営事業の事業終了の影響により、全体で16億4千5百万円、10.7%の減少となります。

繰入金については、地方交付税等の減少により一般財源の不足による財源調整のための青森市財政調整基金繰入金が増加しますが、青森市土地開発公社健全化関連の青森市市債管理基金繰入金の減などにより、全体で8億5千3百万円、8.1%減少となります。

1 市 税

34,515 百万円

(H25年度当初比 292百万円 0.9%増)

市 税 調 査 書

(単位：百万円・%)

区 分 税 目	平成 25 年 度			平成 26 年 度			差引額		
	調 定 額	収 入 率	収 入 額	調 定 額	収 入 率	収 入 額	対25当初	調 定 額	収 入 額
現年課税分	34,463	98.1	33,807	34,743	98.2	34,121	100.9	280	314
1 市民税	14,786	98.4	14,543	15,569	98.5	15,330	105.4	783	787
個人	11,618	98.0	11,388	11,833	98.1	11,609	101.9	215	221
法人	3,168	99.6	3,155	3,736	99.6	3,721	117.9	568	566
2 固定資産税	16,013	97.5	15,618	16,216	97.7	15,847	101.5	203	229
純固定資産税	15,829	97.5	15,434	16,036	97.7	15,667	101.5	207	233
交付金	184	100.0	184	180	100.0	180	97.8	4	4
3 軽自動車税	511	97.1	496	529	97.4	515	103.8	18	19
4 市たばこ税	2,381	100.0	2,381	2,380	100.0	2,380	100.0	1	1
5 鉱産税	0	-	0	0	-	0	-	0	0
6 特別土地保有税	0	-	0	0	-	0	-	0	0
7 入湯税	51	100.0	51	49	100.0	49	96.1	2	2
8 事業所税	721	99.6	718	0	-	0	0.0	721	718
滞納繰越分	3,187	13.1	416	3,047	12.9	394	94.7	140	22
合 計	37,650	90.9	34,223	37,790	91.3	34,515	100.9	140	292

(注1) 百万円単位で端数処理をしているため、合計や差引が一致しない場合がある。

【参考 ... 入湯税の充当事業について】

入湯税収入額（平成26年度）	48,563
----------------	--------

（単位：千円）

対象事業	事業費	入湯税充当額
1 環境衛生施設の整備	3,963,511	15,955
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0
3 消防施設等の整備	251,532	3,173
4 観光施設の整備	247,452	4,181
5 観光振興(観光施設の整備除く)	223,427	25,254
合 計	4,685,922	48,563

2 地方譲与税・交付金 4,705 百万円

（H25 年度当初比 440 百万円 10.3%増）

【参考】

（ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
その他社会保障施策に要する経費 ）

歳入

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 5.1億円

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 481.2億円
うち市負担分（一般財源分） 201.8億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国・県 支出金	その他	引上げ分の地方消 費税交付金（社会 保障財源化分）	その他	
社会福祉	障害者福祉	6,829,731	4,658,918	103,728	43,240	2,023,845
	高齢者福祉	1,054,631	1,207	70,065	20,570	962,789
	児童福祉	18,390,048	6,894,375	2,700,532	183,979	8,611,162
	保育緊急確保事業	328,170	235,089	4,057	89,024	0
	生活保護	14,159,239	10,619,426	1	74,047	3,465,765
	その他社会福祉	1,872,198	1,532,294	103,374	4,948	231,582
	小 計	42,634,017	23,941,309	2,981,757	415,808	15,295,143
社会保険	介護保険	424,318	0	0	8,876	415,442
	国民健康保険	1,496,618	826,672	0	14,014	655,932
	後期高齢者医療	183,437	0	0	3,837	179,600
	小 計	2,104,373	826,672	0	26,727	1,250,974
保健衛生	疾病予防対策	714,104	5,464	8,371	14,648	685,621
	母子保健	272,179	10,258	4,920	5,376	251,625
	病院事業	1,689,802	0	0	35,348	1,654,454
	その他保健衛生	701,498	66,782	87,809	11,440	535,467
	小 計	3,377,583	82,504	101,100	66,812	3,127,167
合 計	48,115,973	24,850,485	3,082,857	509,347	19,673,284	

3	地方交付税	26,145 百万円	(H25 年度当初比	1,398 百万円	5.1%減)
	臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税	31,243 百万円	(H25 年度当初比	1,766 百万円	5.4%減)
4	国庫支出金	24,840 百万円	(H25 年度当初比	1,546 百万円	5.9%減)
5	県支出金	5,432 百万円	(H25 年度当初比	140 百万円	2.6%増)
6	市 債	13,705 百万円	(H25 年度当初比	1,645 百万円	10.7%減)

市債発行見込額 H25 - H26 当初予算比較

市 債 発 行 見 込 額	平成 25 年度	平成 26 年度	比 較	
			百万円	増減率 %
一 般 会 計	15,350	13,705	1,645	10.7
うち 投資的経費充当分	9,484	7,417	2,067	21.8
うち 投資的経費充当分以外	5,866	6,288	422	7.2
うち 臨時財政対策債	5,466	5,098	368	6.7
うち 退職手当債	400	1,190	790	197.5

当初予算における市債発行見込額で比較している。
市債発行見込額は、借換債を除いている。

市債発行見込額 H22 - H26 当初予算推移

一般会計	発行見込額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		10,882	8,887	10,433	15,350	13,705
	増減率	%	%	%	%	%
		18.3	18.3	17.4	47.1	10.7

当初予算における市債発行見込額で比較している。
市債発行見込額は、借換債を除いている。

【参考】建設地方債発行見込額推移

一般会計	発行見込額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		5,430	3,849	5,157	9,484	7,417
	増減率	%	%	%	%	%
		39.4	29.1	34.0	83.9	21.8

7 基金繰入金

(1) 財政調整積立金繰入金 4,028 百万円(H25 年度当初比 1,431 百万円 55.1%増)

(2) 市債管理基金繰入金 1,500 百万円(H25 年度当初比 5,267 百万円 77.8%減)

1 H25 年度繰入金のうち、土地開発公社貸付財源措置分 3,767 百万円を除くと
(H25 年度当初比 1,500 百万円 50.0%減)

(3) 公共施設整備基金繰入金 2,675 百万円(H25 年度当初比 2,675 百万円 皆増)

2 H26 年度繰入金のうち、H25 年度「地域の元気臨時交付金」積立分を除くと繰入なし

財源調整のための繰入金合計 8,203 百万円(H25 年度当初比 1,161 百万円 12.4%減)

1、2 をともに反映させると
5,528 百万円(H25 年度当初比 69 百万円 1.2%減)

歳入の一般会計当初予算比較

款	平成 25 年度		平成 26 年度		比 較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 市 税	34,223	26.3	34,515	27.4	292	0.9
2 地 方 譲 与 税	877	0.7	813	0.6	64	7.3
3 利 子 割 交 付 金	60	0.0	71	0.1	11	18.0
4 配 当 割 交 付 金	19	0.0	65	0.1	46	240.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3	0.0	7	0.0	4	167.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,924	2.2	3,422	2.7	498	17.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24	0.0	21	0.0	3	10.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	161	0.1	114	0.1	47	29.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	5	0.0	4	0.0	1	12.6
10 地 方 特 例 交 付 金	141	0.1	136	0.1	5	3.8
11 地 方 交 付 税	27,543	21.1	26,145	20.7	1,398	5.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51	0.0	51	0.0	0	0.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,586	1.2	1,647	1.3	61	3.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,837	1.4	1,829	1.5	8	0.4
15 国 庫 支 出 金	26,386	20.3	24,840	19.7	1,546	5.9
16 県 支 出 金	5,292	4.1	5,432	4.3	140	2.6
17 財 産 収 入	220	0.2	372	0.3	152	69.4
18 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	10,511	8.1	9,658	7.7	853	8.1
20 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	3,031	2.3	3,258	2.6	227	7.5
22 市 債	15,350	11.8	13,705	10.9	1,645	10.7
歳 入 合 計	130,244	100.0	126,105	100.0	4,139	3.2

「22 市債」の平成 25 年度の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(7 百万円)を除いた額である。

「22 市債」の平成 26 年度の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(1,443 百万円)を除いた額である。

<歳入の主な増減額> 単位:百万円

【市税】

法人市民税（現年）	5 6 6 (H25: 3, 1 5 5 H26: 3, 7 2 1)
事業所税	7 1 8 (H25: 7 1 8 H26: 0)

【地方消費税交付金】

地方消費税交付金	4 9 8 (H25: 2, 9 2 4 H26: 3, 4 2 2)
----------	-------------------------------------

【地方交付税】

普通交付税	1, 3 9 8 (H25: 2 6, 4 7 3 H26: 2 5, 0 7 5)
-------	--

【国庫支出金】

地域の元気臨時交付金	5 4 6 (H25: 5 4 6 H26: 0)
生活保護費負担金	3 7 8 (H25: 1 0, 9 9 7 H26: 1 0, 6 1 9)
障害者介護給付費負担金	1 1 2 (H25: 1, 4 4 7 H26: 1, 5 5 9)
臨時福祉給付金等給付事業補助金	1, 3 4 9 (H25: 0 H26: 1, 3 4 9)
保育緊急確保事業費補助金	1 8 9 (H25: 0 H26: 1 8 9)
廃棄物処理施設整備費補助金	1, 9 9 7 (H25: 2, 9 5 2 H26: 9 5 5)
社会資本整備総合交付金（住宅）	4 3 1 (H25: 7 2 H26: 5 0 3)
公立学校施設整備費国庫負担金	1 5 0 (H25: 1 5 0 H26: 0)
学校施設環境改善交付金	5 6 4 (H25: 8 6 9 H26: 3 0 5)

【県支出金】

緊急雇用創出事業費補助金	1 7 4 (H25: 3 2 4 H26: 1 5 0)
再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	2 7 8 (H25: 2 1 H26: 2 9 9)

【繰入金】

財政調整積立金繰入金	1, 4 3 1 (H25: 2, 5 9 7 H26: 4, 0 2 8)
市債管理基金繰入金	5, 2 6 7 (H25: 6, 7 6 7 H26: 1, 5 0 0)
地域振興基金繰入金	2 5 2 (H25: 5 9 9 H26: 8 5 1)
公共施設整備基金繰入金	2, 6 7 5 (H25: 0 H26: 2, 6 7 5)

【市債】

保養センター改修事業（合併特例債）	6 8 4 (H25: 1 1 1 H26: 7 9 5)
社会福祉施設整備事業	2 3 9 (H25: 3 0 5 H26: 6 6)
廃棄物処理施設整備事業	1, 6 4 5 (H25: 3, 8 5 2 H26: 2, 2 0 7)
地域総合整備資金貸付事業	2 2 0 (H25: 0 H26: 2 2 0)
港湾文化交流施設活性化事業	1 6 9 (H25: 3 3 H26: 2 0 2)
市営住宅建設事業	4 2 9 (H25: 7 4 H26: 5 0 3)
浪岡中央公民館整備事業（合併特例債）	2 6 4 (H25: 3 8 7 H26: 6 5 1)
学校給食施設整備事業	1, 6 4 0 (H25: 1, 6 4 0 H26: 0)
退職手当債	7 9 0 (H25: 4 0 0 H26: 1, 1 9 0)
臨時財政対策債	3 6 8 (H25: 5, 4 6 6 H26: 5, 0 9 8)

歳 出

【性質別歳出】

<義務的経費>

性質別歳出の主な内容として、義務的経費は前年度と比較して、44億6千9百万円、6.2%減少します。

その主な要因は、公債費の37億5千4百万円、17.8%の減少によるものであり、これは、前年度において、青森市土地開発公社からの貸付金の返済により、貸付金の財源とした約37億6千7百万円の市債を一括償還したことが大きな要因となっています。

また、扶助費は、障害者総合支援法に関連するものが増加するものの、生活保護率の伸びが鈍化していることなどにより、全体で3億5千4百万円、1.0%減少します。

人件費についても、定員管理計画に基づく職員数の減や退職手当の減などにより、3億6千1百万円、2.7%減少します。

<投資的経費>

普通建設事業費については、浪岡地区の国民保養センター花岡荘改修事業、浪岡中央公民館整備事業などの合併特例債事業や小柳第一団地建替事業など、大規模事業が実施されるものの、これまで非常に大きな事業規模となっていた清掃施設建設事業が建設最終年度により事業量が大幅に減少することに加え、小学校給食センターのPFI方式による取得や学校校舎等の改築などの大規模事業も事業完了や事業量減少により減額となっており、32億5千1百万円、18.2%減と大幅に減少します。

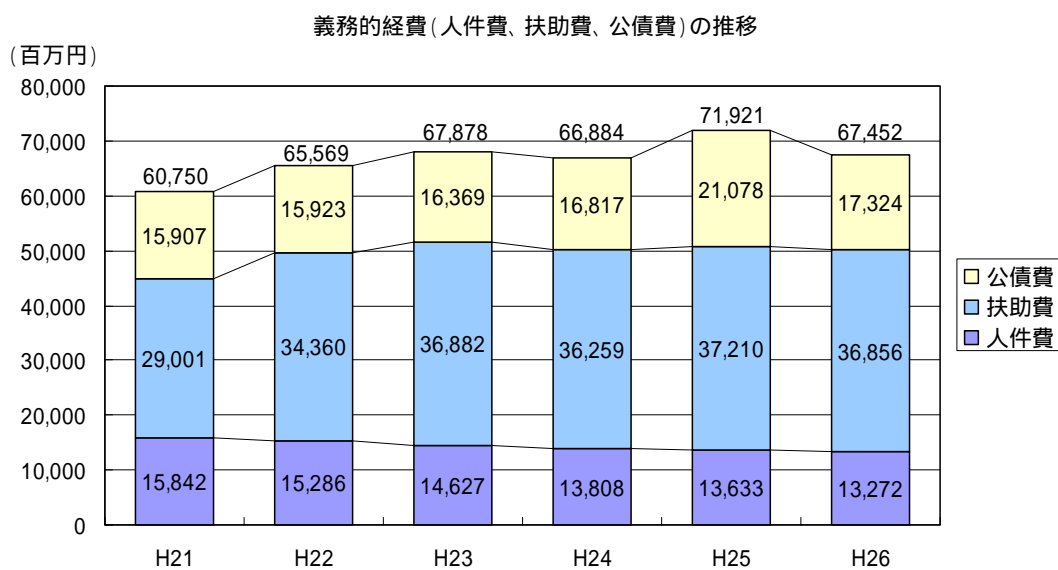
<その他の経費>

その他の経費としては、物件費が23億8千1百万円、17.7%増、補助費等が13億7千3百万円、12.4%増とそれぞれ増加していますが、これらについては、国の経済対策に基づく消費税率引上げに伴う対応として、低所得者への影響を緩和するための臨時福祉給付金事業と子育て世帯への影響を緩和するための子育て世帯臨時特例給付金支給事業を実施することとしており、両給付事業をあわせて、13億3千2百万円の増額となっているほか、次期情報システムの開発作業や端末更新が本格化することに伴う次期情報システム開発事業の11億5千6百万円増加が主な要因となっています。

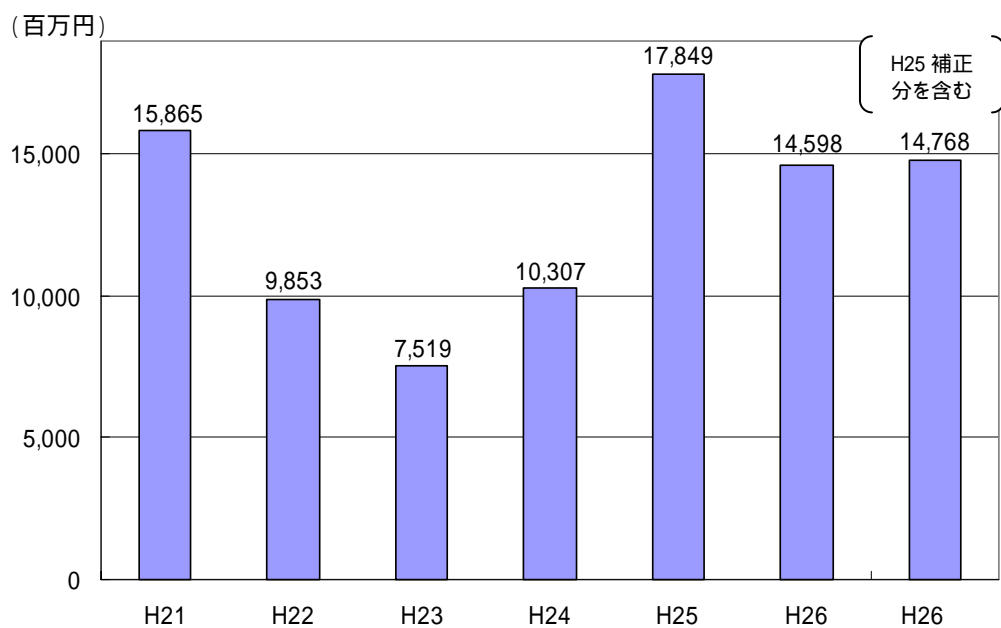
このほか、消防団車両19台購入に伴い青森地域広域消防事務組合への非常備消防委託費が2億4千8百万円増加することや市の施設から排出されたPCB廃棄物の処分費が2億7千万円増加することも増加要因として挙げられます。

また、繰出金については、4億1千5百万円、3.4%減少していますが、これは、介護保険事業特別会計への繰出金が2億2千6百万円増加しているものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金が7億4千9百万円減少することが主な要因となっています。

(1) 義務的経費



(2) 普通建設事業費



一般会計当初予算

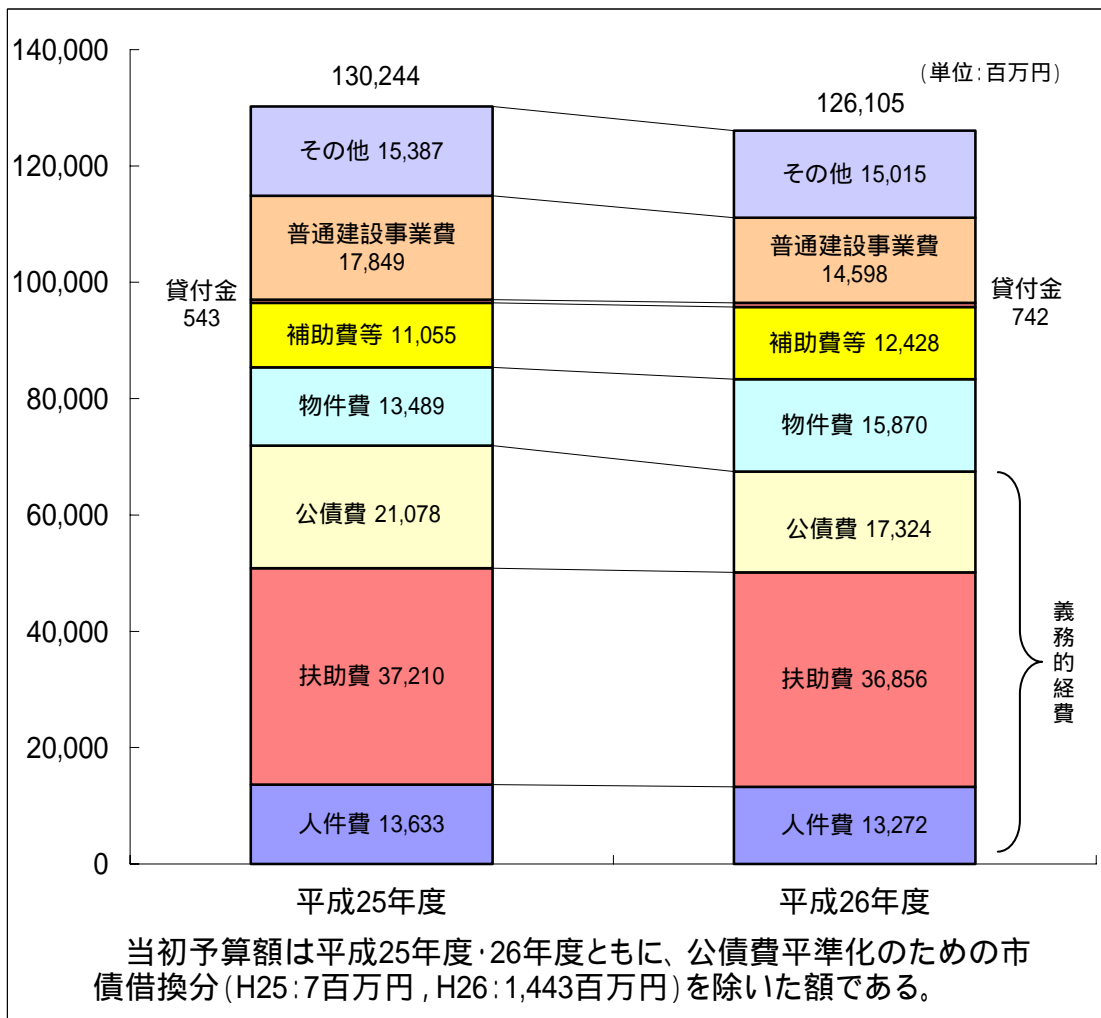
【単位：百万円】

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26
補助事業	7,953	3,944	3,704	6,280	11,552	7,187
単独事業	6,853	5,148	3,005	3,310	5,671	6,722
県営事業負担金	1,059	761	810	717	626	689
その他	0	0	0	0	0	0
合計	15,865	9,853	7,519	10,307	17,849	14,598

(3) 主な大規模継続事業について (継続費・債務負担行為設定事業)

新ごみ処理施設整備事業 次期情報システム開発・修正事業 小柳第一団地建替事業 (平成26年度継続費設定分)	H26年度事業費：3,805百万円 全体事業費：15,931百万円 事業期間：H17～H26年度 H26年度事業費：1,706百万円 全体事業費：3,087百万円 事業期間：H24～H26年度 H26年度事業費：872百万円 全体事業費：1,743百万円 事業期間：H26～H27年度
--	--

性質別歳出の一般会計当初予算比較



< 性質別歳出の主な増減額 >

単位：百万円

【人件費】 361 (H25: 13, 633 H26: 13, 272)

一般職給料	152 (H25: 5, 580 H26: 5, 428)
一般職退職手当	307 (H25: 1, 737 H26: 1, 430)
一般職その他手当	75 (H25: 2, 937 H26: 2, 862)
選挙従事者等報酬など	23 (H25: 392 H26: 415)
再任用職員人件費	174 (H25: 512 H26: 686)

【扶助費】 354 (H25: 37, 210 H26: 36, 856)

障害者総合支援法関連事業	
・ 施設入所支援事業	50 (H25: 611 H26: 661)
・ 居宅サービス事業	125 (H25: 467 H26: 592)
・ 就労移行支援・就労継続支援事業	122 (H25: 897 H26: 1, 019)
・ 計画相談支援事業	57 (H25: 39 H26: 96)
児童手当支給事業	115 (H25: 4, 163 H26: 4, 048)
生活保護費	503 (H25: 14, 683 H26: 14, 180)

【普通建設事業費】 3, 251 (H25: 17, 849 H26: 14, 598)

庁舎等耐震対策事業	80 (H25: 42 H26: 122)
支所整備事業	257 (H25: 41 H26: 298)
三内清掃工場解体事業	269 (H25: 333 H26: 64)
清掃施設建設事業	3, 565 (H25: 7, 370 H26: 3, 805)
老人福祉施設整備費補助金交付事務	54 (H25: 270 H26: 216)
母子生活支援施設整備事業	412 (H25: 412 H26: 0)
道の駅ユーサ浅虫施設整備事業	191 (H25: 0 H26: 191)
港湾文化交流施設改修事業	216 (H25: 37 H26: 253)
四戸橋1号線道路整備事業	228 (H25: 228 H26: 0)
佐野沖范線道路整備事業	83 (H25: 471 H26: 554)
中新町センター地区優良建築物等整備事業	88 (H25: 88 H26: 0)
小柳第一団地建替事業	844 (H25: 88 H26: 932)
保養センター改修事業	719 (H25: 117 H26: 836)
学校非構造部材耐震化事業	383 (H25: 7 H26: 390)
学校校舎等改築事業	1, 035 (H25: 1, 726 H26: 691)
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	292 (H25: 21 H26: 313)
文化・スポーツ施設機能整備事業	249 (H25: 0 H26: 249)
小牧野遺跡資料展示施設整備事業	274 (H25: 0 H26: 274)
小学校給食センター等整備運営事業	2, 468 (H25: 2, 468 H26: 0)
浪岡中央公民館整備事業	274 (H25: 408 H26: 682)

【貸付金】 199 (H25: 543 H26: 742)

地域総合整備資金貸付事業	220 (H25: 0 H26: 220)
--------------	-----------------------

【その他】 372 (H25: 61, 009 H26: 60, 637)

長期債元金償還金	3, 577 (H25: 18, 354 H26: 14, 777)
次期情報システム開発・修正事業(端末機器更新等含む)	1, 156 (H25: 1, 036 H26: 2, 192)
市保有PCB廃棄物処理事務	270 (H25: 21 H26: 291)
緊急雇用創出事業	174 (H25: 324 H26: 150)
除排雪対策事業	242 (H25: 2, 239 H26: 2, 481)
経営安定・雇用確保支援事業	524 (H25: 524 H26: 0)
臨時福祉給付金支給事業	1, 040 (H25: 0 H26: 1, 040)
子育て世帯臨時特例給付金支給事業	292 (H25: 0 H26: 292)
青森地域広域消防事務組合負担金	307 (H25: 3, 750 H26: 4, 057)
青森地域広域事務組合負担金	168 (H25: 644 H26: 476)
国民健康保険事業特別会計繰出金	749 (H25: 3, 136 H26: 2, 387)
介護保険事業特別会計繰出金	226 (H25: 3, 317 H26: 3, 543)

【目的別歳出】

目的別歳出の主な内容として、議会費は、議員報酬等の減などにより、前年度より9百万円、1.3%減少します。

総務費は、次期情報システム開発・修正事業や端末機器等更新事業の増などにより10億3千万円、10.3%の増、民生費は、臨時福祉給付金支給事業や保養センター改修事業の増などにより、10億2千5百万円、2.1%増加します。

衛生費は、新ごみ処理施設整備事業が整備最終年度となり事業費が前年度に比べて大幅な減となることなどにより、34億2百万円、22.7%減少します。

労働費は、緊急雇用創出事業の減などにより1億5千1百万円、38.4%減少します。

農林水産業費は、荒川中部地区ほ場整備推進事業の増などにより、2億5百万円、12.2%増加し、商工費は、経営安定・雇用確保支援事業の減などにより、8千3百万円、2.9%減少します。

土木費は、小柳第一団地建替事業の建設工事が始まることなどにより、15億8千9百万円、16.3%増加します。

教育費は、小学校給食センター整備が終了することなどにより、11億8千6百万円、8.5%減少します。

なお、公債費は、平成25年度に、青森市土地開発公社への貸付金の財源とした約37億6千7百万円の償還があったことから、前年度比較で、37億5千4百万円、17.8%減少します。

目的別歳出の一般会計当初予算比較

款	平成25年度		平成26年度		比較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 議 会 費	728	0.6	719	0.6	9	1.3
2 総 務 費	10,044	7.7	11,074	8.8	1,030	10.3
3 民 生 費	49,974	38.4	50,999	40.4	1,025	2.1
4 衛 生 費	14,980	11.5	11,578	9.2	3,402	22.7
5 労 働 費	392	0.3	241	0.2	151	38.4
6 農 林 水 産 業 費	1,693	1.3	1,898	1.5	205	12.2
7 商 工 費	2,885	2.2	2,802	2.2	83	2.9
8 土 木 費	9,761	7.5	11,350	9.0	1,589	16.3
9 消 防 費	3,962	3.0	4,517	3.6	555	14.0
10 教 育 費	13,922	10.7	12,736	10.1	1,186	8.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	6	0.0	6	激増
12 公 債 費	21,078	16.2	17,324	13.7	3,754	17.8
13 諸 支 出 金	725	0.6	761	0.6	36	5.0
14 予 備 費	100	0.1	100	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	130,244	100.0	126,105	100.0	4,139	3.2

「12 公債費」の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(H25:7百万円、H26:1,443百万円)を除いた額である。

< 目的別歳出の主な増減額 > 単位：百万円

【議会費】

議員報酬等 1 1 (H25: 4 9 4 H26: 4 8 3)

【総務費】

次期情報システム開発・修正事業(端末機器更新等含む) 1, 1 5 6 (H25: 1, 0 3 6 H26: 2, 1 9 2)
支所整備事業 2 5 7 (H25: 4 1 H26: 2 9 8)
市議会議員選挙事業 1 9 3 (H25: 0 H26: 1 9 3)

【民生費】

臨時福祉給付金支給事業 1, 0 5 2 (H25: 0 H26: 1, 0 5 2)
介護保険事業特別会計繰出金 2 2 6 (H25: 3, 3 1 7 H26: 3, 5 4 3)
保養センター改修事業 7 1 9 (H25: 1 1 7 H26: 8 3 6)
子育て世帯臨時特例給付金支給事業 2 9 7 (H25: 0 H26: 2 9 7)
国民健康保険事業特別会計繰出金 7 4 9 (H25: 3, 1 3 6 H26: 2, 3 8 7)
生活保護費 5 0 3 (H25: 1 4, 6 8 3 H26: 1 4, 1 8 0)

【衛生費】

三内清掃工場解体事業 2 6 9 (H25: 3 3 3 H26: 6 4)
清掃施設建設事業 3, 5 6 5 (H25: 7, 3 7 0 H26: 3, 8 0 5)

【労働費】

緊急雇用創出事業 1 7 4 (H25: 3 2 4 H26: 1 5 0)

【農林水産業費】

荒川中部地区ほ場整備推進事業 6 0 (H25: 1 2 H26: 7 2)
諏訪沢地区ほ場整備推進事業 5 8 (H25: 1 3 H26: 7 1)
共同利用施設整備等支援事業 5 6 (H25: 0 H26: 5 6)

【商工費】

地域総合整備資金貸付事業 2 2 0 (H25: 0 H26: 2 2 0)
経営安定・雇用確保支援事業 5 2 4 (H25: 5 2 4 H26: 0)
道の駅コーサ浅虫施設整備事業 1 9 1 (H25: 0 H26: 1 9 1)

【土木費】

小柳第一団地建替事業 8 4 4 (H25: 8 8 H26: 9 3 2)
港湾文化交流施設改修事業 2 1 6 (H25: 3 7 H26: 2 5 3)
除排雪対策事業 2 4 2 (H25: 2, 2 3 9 H26: 2, 4 8 1)
平和公園通り線道路整備事業 2 2 0 (H25: 0 H26: 2 2 0)
四戸橋1号線道路整備事業 2 2 8 (H25: 2 2 8 H26: 0)

【教育費】

学校非構造部材耐震化事業 3 8 3 (H25: 7 H26: 3 9 0)
学校校舎等改築事業 1, 0 3 5 (H25: 1, 7 2 6 H26: 6 9 1)
小学校給食センター等整備運営事業 2, 4 6 8 (H25: 2, 4 6 8 H26: 0)
小牧野遺跡資料展示施設整備事業 2 7 4 (H25: 0 H26: 2 7 4)
給食運営事業 3 6 8 (H25: 1, 3 7 4 H26: 1, 7 4 2)

【消防費】

青森地域広域消防事務組合負担金 3 0 7 (H25: 3, 7 5 0 H26: 4, 0 5 7)
非常備消防委託費 2 4 8 (H25: 2 1 2 H26: 4 6 0)

【公債費】

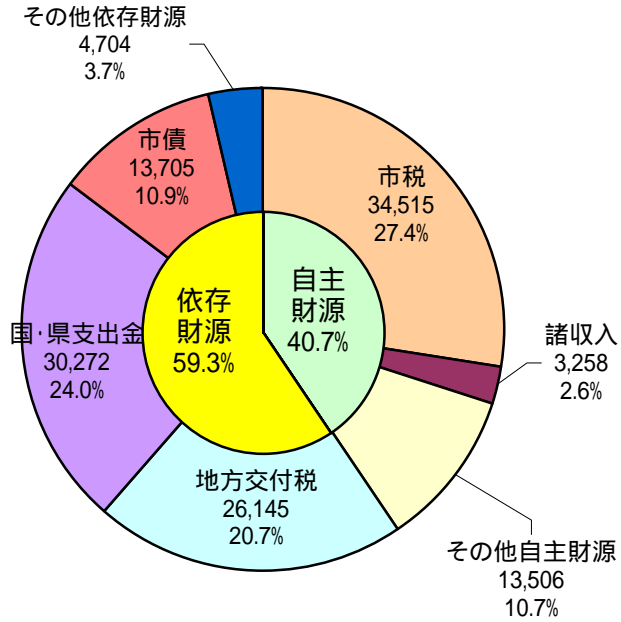
長期債元金償還金 3, 5 7 7 (H25: 1 8, 3 5 4 H26: 1 4, 7 7 7)
長期債利子償還金 1 7 7 (H25: 2, 6 5 4 H26: 2, 4 7 7)

参考資料

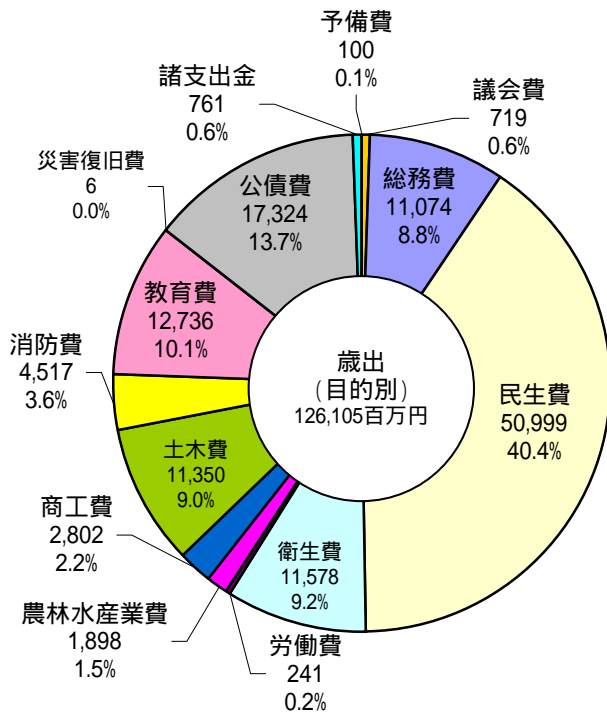
【歳入歳出の構成比】

(単位: 百万円)

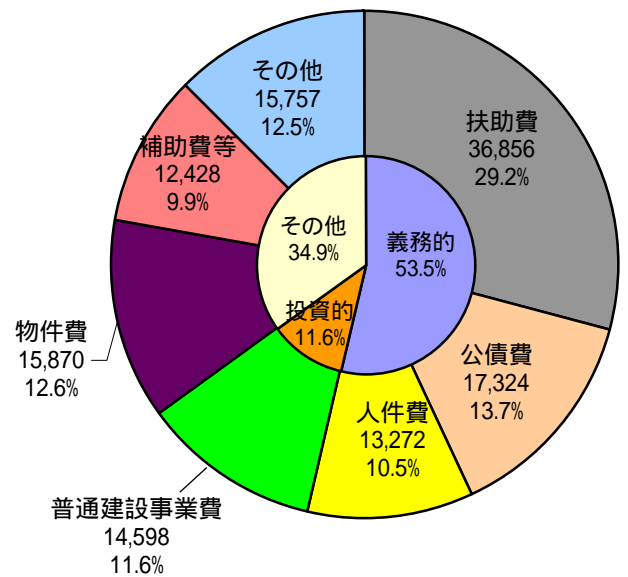
歳入



歳出 (目的別)



歳出 (性質別)



歳入歳出予算款別総括表

款	平成 25 年度			平成 26 年度			比 較		
	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	増減率 %	一般財源 百万円
歳 入									
1 市 税	34,223	26.3	34,223	34,515	27.4	34,515	292	0.9	292
2 地 方 譲 与 税	877	0.7	877	813	0.6	813	64	7.3	64
3 利 子 割 交 付 金	60	0.0	60	71	0.1	71	11	18.0	11
4 配 当 割 交 付 金	19	0.0	19	65	0.1	65	46	240.9	46
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3	0.0	3	7	0.0	8	4	167.5	5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,924	2.2	2,924	3,422	2.7	3,422	498	17.0	498
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24	0.0	24	21	0.0	21	3	10.0	3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	161	0.1	161	114	0.1	114	47	29.0	47
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	5	0.0	5	4	0.0	4	1	12.6	1
10 地 方 特 例 交 付 金	141	0.1	141	136	0.1	136	5	3.8	5
11 地 方 交 付 税	27,543	21.1	27,543	26,145	20.7	26,145	1,398	5.1	1,398
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51	0.0	51	51	0.0	51	0	0.9	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,586	1.2	0	1,647	1.3	0	61	3.8	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,837	1.4	0	1,829	1.5	0	8	0.4	0
15 国 庫 支 出 金	26,386	20.3	0	24,840	19.7	0	1,546	5.9	0
16 県 支 出 金	5,292	4.1	5	5,432	4.3	5	140	2.6	0
17 財 産 収 入	220	0.2	33	372	0.3	93	152	69.4	60
18 寄 附 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
19 繰 入 金	10,511	8.1	9,879	9,658	7.7	6,064	853	8.1	3,815
20 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
21 諸 収 入	3,031	2.3	362	3,258	2.6	691	227	7.5	329
22 市 債	15,350	11.8	5,466	13,705	10.9	5,098	1,645	10.7	368
合 計	130,244	100.0	81,776	126,105	100.0	77,316	4,139	3.2	4,460
歳 出									
1 議 会 費	728	0.6	727	719	0.6	718	9	1.3	9
2 総 務 費	10,044	7.7	7,894	11,074	8.8	8,139	1,030	10.3	245
3 民 生 費	49,974	38.4	23,227	50,999	40.4	22,565	1,025	2.1	662
4 衛 生 費	14,980	11.5	7,245	11,578	9.2	7,401	3,402	22.7	156
5 労 働 費	392	0.3	61	241	0.2	59	151	38.4	2
6 農 林 水 産 業 費	1,693	1.3	1,217	1,898	1.5	1,050	205	12.2	167
7 商 工 費	2,885	2.2	1,581	2,802	2.2	1,320	83	2.9	261
8 土 木 費	9,761	7.5	6,698	11,350	9.0	6,793	1,589	16.3	95
9 消 防 費	3,962	3.0	3,603	4,517	3.6	3,644	555	14.0	41
10 教 育 費	13,922	10.7	8,190	12,736	10.1	8,009	1,186	8.5	181
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	6	0.0	2	6	激増	2
12 公 債 費	21,078	16.2	20,508	17,324	13.7	16,755	3,754	17.8	3,753
13 諸 支 出 金	725	0.6	725	761	0.6	761	36	5.0	36
14 予 備 費	100	0.1	100	100	0.1	100	0	0.0	0
合 計	130,244	100.0	81,776	126,105	100.0	77,316	4,139	3.2	4,460

当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(H25:7百万円、H26:1,443百万円)を除いた額である。

一般会計・特別会計・企業会計の当初予算比較

会計名	平成25年度	平成26年度	比較	
			百万円	%
一般会計	130,244	126,105	4,139	3.2
【議案第3号】競輪事業特別会計	12,991	13,894	903	7.0
【議案第4号】国民健康保険事業特別会計	32,999	31,691	1,308	4.0
【議案第5号】宅地造成事業特別会計	1,063	1,059	4	0.3
【議案第6号】下水道事業特別会計	10,343	10,724	381	3.7
【議案第7号】公共用地取得事業特別会計	42	36	6	14.1
【議案第8号】中央卸売市場特別会計	812	804	8	1.0
【議案第9号】農業集落排水事業特別会計	344	355	11	3.2
【議案第10号】介護保険事業特別会計	23,596	25,200	1,604	6.8
【議案第11号】母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	101	102	1	0.7
【議案第12号】後期高齢者医療特別会計	2,832	2,839	7	0.3
【議案第13号】駐車場事業特別会計	344	353	9	2.6
特別会計計	85,467	87,057	1,590	1.9
【議案第14号】病院事業会計	14,674	18,863	4,189	28.5
【議案第15号】水道事業会計	8,730	9,883	1,153	13.2
【議案第16号】自動車運送事業会計	2,937	4,299	1,362	46.4
企業会計計	26,341	33,045	6,704	25.5
総計	242,052	246,207	4,155	1.7

当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分（H25:7百万円、H26:1,443百万円）を除いた額である。

一般会計・特別会計・企業会計の市債現在高比較

会計名	平成25年度	平成26年度	比較	
			百万円	%
一般会計	170,055	167,217	2,838	1.7
宅地造成事業特別会計	1,898	1,979	81	4.3
下水道事業特別会計	85,071	83,840	1,231	1.4
公共用地取得事業特別会計	35	0	35	-
中央卸売市場特別会計	4,313	4,072	241	5.6
農業集落排水事業特別会計	3,188	3,082	106	3.3
介護保険事業特別会計	0	235	235	皆増
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	35	35	0	0.0
駐車場事業特別会計	854	745	109	12.8
特別会計計	95,394	93,988	1,406	1.5
病院事業会計	3,293	2,849	444	13.5
水道事業会計	15,373	15,355	18	0.1
自動車運送事業会計	738	820	82	11.1
企業会計計	19,404	19,024	380	2.0
総計	284,853	280,229	4,624	1.6

特別会計・企業会計主要施策

(単位：千円)

1 特別会計主要施策

競輪事業特別会計

13,894,057

- ・開催日数 通常開催 48日間
みちのく記念競輪 4日間
ミッドナイト競輪 20日間
- ・メインスタンド等耐震診断実施 12,752
- ・一般会計繰出金 100,000

○国民健康保険事業特別会計

31,691,013

- ・世帯数 46,941 世帯 (H26年間平均見込・3月-2月)
- ・被保険者数 76,885 人 (H26年間平均見込・3月-2月)
- ・保険給付費 21,002,530
- ・後期高齢者支援金 4,137,143
- ・介護納付金 1,937,808
- ・保健事業費 344,899
- ・一般会計繰入金 2,387,257
 - 保険基盤安定繰入金 1,300,702
 - 職員給与費等繰入金 394,389
 - 出産育児一時金等繰入金 79,800
 - 財政安定化支援事業繰入金 293,300
 - 国庫支出金等ペナルティ分 157,286
 - 保険税負担抑制分 161,780

※ 収支改善に伴い、予定繰入額を調整

(今後、H26中に収支変動が生じた場合、再度、繰入額を調整予定)

○宅地造成事業特別会計

1, 059, 426

- ・石江土地区画整理事業 61, 300
E街区造成、防犯灯工事 ほか
- ・一般会計繰出金 436, 033
H23～25 一般会計からの補填分返還
- ・財産収入（歳入） 998, 126
新青森駅前3区画（No.6、No.8）の保留地処分

○下水道事業特別会計

10, 724, 194

- ・建設事業費 2, 285, 767
補助事業費 1, 912, 000
管路敷設 平岡、三内、三好、羽白、筒井、矢田、三本木地区ほか
整備詳細設計（新城地区）
処理場整備 八重田浄化センター分流施設整備工事ほか
ポンプ場整備 富田雨水ポンプ場建設工事
その他 合流管雪処理施設詳細設計（浪打地区）
- 単独事業費 191, 379
管路敷設 平岡、三内、三好、羽白、筒井、矢田、三本木地区ほか
- ・八重田浄化センター消化ガス有効利用事業 6, 232
消化ガスを民間事業者に供給（売却）することにより、固定価格買取制度を活用して発電事業を行う事業者の公募を行う
- ・一般会計繰入金 1, 722, 445

○公共用地取得事業特別会計

35, 525

- ・公債費 35, 525
市営住宅戸山団地用地分（H26で償還終了）
- ・一般会計繰入金 35, 525

○中央卸売市場特別会計 803,727

・中央卸売市場事業費	423,626
運営費	254,286
施設整備費	60,355
ほか	
・公債費	380,101
・一般会計繰入金	218,855

○農業集落排水事業特別会計 355,370

・農業集落排水事業	101,237
運営管理費	72,631
ほか	
・公債費	254,133
・一般会計繰入金	190,504

○介護保険事業特別会計 25,200,110

・第1号被保険者数	78,000人(計画値)
・第6段階保険料年額	66,500円(基準額)
・保険給付費	24,374,544
・地域支援事業費	389,907
・一般会計繰入金	3,543,187
・市債	234,982
※財源不足により、県の財政安定化基金より借入れ	

○母子寡婦福祉資金貸付金特別会計 101,966

・母子福祉資金貸付事業	92,284
・寡婦福祉資金貸付事業	4,052
・指導調査事業	5,630
・一般会計繰入金	4,908

○後期高齢者医療特別会計 2,838,991

・被保険者数	37,877人 (H26年間平均見込・3月-2月)
・保険料賦課限度額	55万円⇒57万円
・後期高齢者医療広域連合納付金	2,612,919
・保健事業費	144,767
・一般会計繰入金	790,503

○駐車場事業特別会計 352,695

・市役所前駐車場管理費	14,162	駐車場使用料	6,258
・駅前公園地下駐車場管理費	18,301		29,462
・アウガ駐車場管理費	183,800		109,769
・文化会館地下駐車場管理費	8,770		26,994
・市民ホール駐車場管理費	302		6,466
・一般会計繰入金	171,835		

2 企業会計主要施策

○病院事業会計

18,863,351

(青森市民病院)

・年間延患者数		344,267人
年間延入院患者数	139,030人	
一日平均入院患者数	381人	
年間延外来患者数	205,237人	
一日平均外来患者数	838人	
・主要な建設改良費		
医療機器購入費	695,100	
改良工事費	109,676	
・一般会計繰入金	1,377,942	
・資金不足比率(税込み)	1.45%	
比率算定上の不良債務	143,890	

(浪岡病院)

・年間延患者数		81,918人
年間延入院患者数	34,413人	
一日平均入院患者数	94人	
年間延外来患者数	47,505人	
一日平均外来患者数	178人	
・主要な建設改良費		
医療機器購入費	19,000	
・一般会計繰入金	311,860	
・資金不足比率(税込み)	8.34%	
比率算定上の不良債務	90,651	

(病院全体)

・資金不足比率(税込み)	2.13%	
比率算定上の不良債務	234,541	

○水道事業会計

9,882,456

・給水戸数	135,340戸	
-------	----------	--

・年間総給水量	33,119,900 m ³
・一日平均給水量	90,739 m ³
・主要な建設改良費	
配水管等整備事業	1,327,470
・一般会計繰入金	9,948

○自動車運送事業会計

4,298,912

・車両数	146両
・年間走行キロ	4,133,348 km
・年間輸送人員	7,876,308人
・主要な建設改良費	
車両購入費（15両）	299,789
切断機、溶接機購入	951
・一般会計繰入金	760,843
・資金不足比率（税込み）	12.3%
比率算定上の不良債務	275,501

財産区特別会計の当初予算比較

	会 計 名	平成25年度	平成26年度	比 較	
				千円	%
【議案第17号】	深 沢 第 一 財 産 区 特 別 会 計	20,098	22,692	2,594	12.9
【議案第18号】	八 重 菊 第 一 財 産 区 特 別 会 計	7,497	7,245	252	3.4
【議案第19号】	八 重 菊 第 二 財 産 区 特 別 会 計	7,793	7,721	72	0.9
【議案第20号】	新 城 財 産 区 特 別 会 計	107,910	108,012	102	0.1
【議案第21号】	野 内 財 産 区 特 別 会 計	30,527	29,291	1,236	4.0
【議案第22号】	土 橋 財 産 区 特 別 会 計	64,140	66,435	2,295	3.6
【議案第23号】	大 平 財 産 区 特 別 会 計	79,353	80,592	1,239	1.6
【議案第24号】	孫 内 財 産 区 特 別 会 計	5,920	5,859	61	1.0
【議案第25号】	大 字 高 田 財 産 区 特 別 会 計	5,265	5,310	45	0.9
【議案第26号】	大 字 石 江 財 産 区 特 別 会 計	2,977	2,866	111	3.7
【議案第27号】	安 田 財 産 区 特 別 会 計	16,102	15,839	263	1.6
【議案第28号】	大 別 内 財 産 区 特 別 会 計	4,650	4,797	147	3.2
【議案第29号】	七 ヶ 大 字 財 産 区 特 別 会 計	1,791	1,809	18	1.0
【議案第30号】	大 字 野 沢 財 産 区 特 別 会 計	154	153	1	0.6
【議案第31号】	金 浜 財 産 区 特 別 会 計	26,243	25,418	825	3.1
【議案第32号】	深 沢 第 二 財 産 区 特 別 会 計	13,452	12,970	482	3.6
【議案第33号】	大 字 荒 川 財 産 区 特 別 会 計	1,208	1,627	419	34.7
【議案第34号】	八 ツ 役 財 産 区 特 別 会 計	2,894	3,021	127	4.4
【議案第35号】	上 野 財 産 区 特 別 会 計	2,938	3,064	126	4.3
【議案第36号】	野 木 財 産 区 特 別 会 計	103,185	103,270	85	0.1
【議案第37号】	岩 渡 財 産 区 特 別 会 計	1,140	1,136	4	0.4
【議案第38号】	前 田 財 産 区 特 別 会 計	122	117	5	4.1
【議案第39号】	幸 畑 財 産 区 特 別 会 計	34,313	32,539	1,774	5.2
【議案第40号】	小 館 財 産 区 特 別 会 計	4,022	4,023	1	0.0
【議案第41号】	二ヶ大字(後潟・四戸橋)財産区特別会計	143	5	138	96.5
【議案第42号】	二ヶ大字(築木館・諏訪沢)財産区特別会計	15,803	13,249	2,554	16.2
【議案第43号】	清 水 財 産 区 特 別 会 計	51	46	5	9.8
【議案第44号】	桐 沢 財 産 区 特 別 会 計	631	524	107	17.0
【議案第45号】	大 字 六 枚 橋 財 産 区 特 別 会 計	50	44	6	12.0
【議案第46号】	大 字 岡 町 財 産 区 特 別 会 計	1,634	1,630	4	0.2
【議案第47号】	横 内 財 産 区 特 別 会 計	1,805	1,648	157	8.7
【議案第48号】	大 字 滝 沢 財 産 区 特 別 会 計	848	1,116	268	31.6
【議案第49号】	浪 岡 財 産 区 特 別 会 計	1,365	1,525	160	11.7
【議案第50号】	細 野 財 産 区 特 別 会 計	2,119	3,391	1,272	60.0
【議案第51号】	女 鹿 沢 財 産 区 特 別 会 計	153	207	54	35.3
【議案第52号】	本 郷 財 産 区 特 別 会 計	735	975	240	32.7
【議案第53号】	大 字 野 尻 財 産 区 特 別 会 計	2,196	2,169	27	1.2
	財 産 区 特 別 会 計 計	571,227	572,335	1,108	0.2

当初予算編成時における年度末基金残高見込み比較

(単位：百万円、%)

会 計 名	2 5 年 度	2 6 年 度	比 較	
				増減率
青森市財政調整積立金	56	2,016	1,960	3,500.0
青森市市債管理基金	2,266	1,041	1,225	54.1
その他特定目的基金	5,494	4,932	562	10.2
青森市公共施設整備基金	1,382	1,115	267	19.3
青森市社会福祉事業基金	342	311	31	9.1
青森市スポーツ活動振興基金	49	48	1	2.0
青森市ふれあいの森林 造成事業基金	2	2	0	0.0
青森市大井青少年育成 事業基金	277	262	15	5.4
青森市図書整備基金	2	2	0	0.0
青森市雪のまち基金	70	70	0	0.0
青森市文化芸術活動振興基金	13	8	5	38.5
青森市地域振興基金	3,058	2,808	250	8.2
青森市学校施設耐震化基金	287	288	1	0.3
青森市学校施設整備基金	1	1	0	0.0
青森市元気都市あおもり 応援基金	11	17	6	54.5
定額基金	116	116	0	0.0
青森市土地開発基金	116	116	0	0.0
一 般 会 計 合 計	7,932	8,105	173	2.2
青森市競輪事業運営調整基金	475	538	63	13.3
青森市競輪事業施設等整備基金	0	145	145	
青森市介護保険給付費準備基金	206	0	206	100.0
総 計	8,613	8,788	175	2.0

斜体表記部分が、本市における財源調整のための3基金として区分している。

注：各年度とも前年度決算剰余金の処分による財政調整積立金への積立を見込んでいない。

平成26年度当初予算における計数上の特徴 (各年度当初予算比較)

【予算規模】

一般会計予算額は、新市移行後最大だったH25に次ぐ規模

H25 130,244 百万円 H26 126,105 百万円 比較 4,139 百万円

【一般財源総額】

- ・ 財源調整のための基金（財政調整積立金、市債管理基金）の取崩し額を差し引いた一般財源総額が前年度より減少

H25 72,412 百万円 H26 71,788 百万円 比較 624 百万円

【基金（財政調整のための3基金）】

- ・ 取崩し額 新市移行後最高額だったH25と同程度 5,528 百万円
（ H25 土地開発公社貸付財源措置分除いた取崩し額 5,597 百万円）

【市債残高】

- ・ 一般会計の残高(臨時財政対策債除く)は、新市移行後最少額
122,649 百万円
(ピーク:H21 153,451 百万円)
- ・ 特別会計を含む全会計の残高は、新市移行後最少額
280,229 百万円
(ピーク:H21 301,972 百万円)

【義務的経費】

- 人件費 定員管理計画に基づく職員の減などにより、H22年度から5年連続で減少
- 扶助費 中核市への移行や国の社会保障政策に伴い増加基調にはあるが、景気動向を受けて生活保護費の伸び率が鈍化
- 公債費 H19年度以降、8年連続で増加
(H25は土地開発公社健全化影響分 3,767 百万円を除くと 17,311 百万円)

【議案第 88 号～第 90 号に関する参考資料】

○地方財政法第 6 条但し書の規定に基づく準公営企業への一般会計繰入額について

【地方財政法第 6 条】

(公営企業の経営)

第六条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第五条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、**災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。**

繰出基準外の定義

「地方公営企業繰出金について」の総務省通知を基本に調査が行なわれる地方公営企業決算状況調査において、基準額とされる額を超えるもの

○平成 26 年度 議決を求める一般会計繰入額

平成 26 年度青森市下水道事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（41,782 千円以内の額）

【基準外】 41,782 千円

・談合国庫補助金返還金に要する経費 41,782 千円（**議決を求める額**）

業者から納入された談合賠償金のうち国庫補助対象事業分については、国との協議により、翌年度に国へ返還することとなっている。平成 25 年度に一般会計で収入した当該賠償金のうち、平成 26 年度に下水道事業特別会計で国への返還に要する額について、会計間の調整として一般会計から繰入するもの。

【基準内】 1,680,663 千円

・雨水処理に要する経費（資本費及び維持管理費） 886,290 千円

・分流式下水道等に要する経費 0 千円

（その経営に伴う収入をもつて充てることのできない経費がある場合の公費負担可能額は、605,913 千円以内）

・流域下水道の建設に要する経費 5,286 千円

・下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 6,964 千円

- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 27,408 千円
- ・不明水の処理に要する経費 7,014 千円
- ・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費 327,472 千円
- ・下水道事業債（普及特別対策分）の元利償還金の 55%に相当する額 38,316 千円
- ・下水道事業債(臨時措置分)及び下水道事業債(特例措置分)の元利償還金に相当する額
255,831 千円
- ・臨時財政特例債の償還に要する経費 124,689 千円
- ・災害復旧費（平成 19 年度債元利償還金） 1,393 千円

平成 26 年度青森市農業集落排水事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（16,351 千円以内の額）

【基準外】 16,351 千円

- ・収支差額 16,351 千円（議決を求める額）

農業集落排水施設と公共下水道との違いによって使用料に差が生じないよう同一料金としており、繰出基準内での繰入金では、農業集落排水事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。

【基準内】 174,153 千円

- ・分流式下水道等に要する経費 130,076 千円
（その経営に伴う収入をもって充てることのできない経費がある場合の公費負担可能額は、130,076 千円以内）
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 920 千円
- ・高資本費対策に要する経費 41,073 千円
- ・臨時財政特例債の償還に要する経費 2,084 千円

平成 26 年度青森市駐車場事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（162,233 千円以内の額）

【基準外】 162,233 千円

- ・収支差額 162,233 千円（議決を求める額）

駐車場使用料は周辺施設と均衡のとれた料金設定としていること、及び公用利用の場合には一定時間使用料を免除していることから、繰出基準内での繰入金では、駐車場事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。

【基準内】 9,602 千円

- ・駐車場の整備促進に関する経費（企業債利子分） 9,602 千円

平成26年度 一般会計 歳入歳出事項別明細書

歳入

款	26年度		25年度		比較	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	増減率 %
1 市 税	34,515,299	27.4	34,222,901	26.3	292,398	0.9
2 地方譲与税	813,252	0.6	877,315	0.7	64,063	7.3
3 利子割交付金	71,314	0.1	60,438	0.0	10,876	18.0
4 配当割交付金	65,141	0.1	19,108	0.0	46,033	240.9
5 株式等譲渡所得割交付金	7,592	0.0	2,838	0.0	4,754	167.5
6 地方消費税交付金	3,421,555	2.7	2,924,086	2.2	497,469	17.0
7 ゴルフ場利用税交付金	21,452	0.0	23,838	0.0	2,386	10.0
8 自動車取得税交付金	113,899	0.1	160,360	0.1	46,461	29.0
9 国有提供施設等所在市助成交付金	4,405	0.0	5,038	0.0	633	12.6
10 地方特例交付金	135,684	0.1	141,097	0.1	5,413	3.8
11 地方交付税	26,144,642	20.7	27,543,165	21.1	1,398,523	5.1
12 交通安全対策特別交付金	50,753	0.0	51,231	0.0	478	0.9
13 分担金及び負担金	1,646,973	1.3	1,586,156	1.2	60,817	3.8
14 使用料及び手数料	1,828,626	1.5	1,836,843	1.4	8,217	0.4
15 国庫支出金	24,839,989	19.7	26,385,795	20.3	1,545,806	5.9
16 県支出金	5,432,181	4.3	5,292,151	4.1	140,030	2.6
17 財産収入	372,171	0.3	219,746	0.2	152,425	69.4
18 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰入金	9,657,731	7.7	10,511,078	8.1	853,347	8.1
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	3,257,620	2.6	3,030,707	2.3	226,913	7.5
22 市債	13,704,819	10.9	15,349,878	11.8	1,645,059	10.7
歳入合計	126,105,100	100.0	130,243,771	100.0	4,138,671	3.2
	(127,548,000)	(11.9)	(130,251,071)	(11.8)	(2,094,599)	(1.4)
土地開発公社健全化影響分差引	126,105,100		126,476,298		371,198	0.3

一般財源内訳 (単位:千円)

区分	26年度	25年度	増減
1 ~ 12 款	65,364,988	66,031,415	666,427
臨時財政対策債	5,098,219	5,465,778	367,559
競輪事業繰入金	100,000	100,000	0
宅造会計繰入金	436,033	414,415	21,618
財産収入	93,210	32,754	60,456
寄附金	1	1	0
繰越金	1	1	0
諸収入	690,706	362,165	328,541
その他	4,695	5,005	310
小計	71,787,853	72,411,534	623,681
一般財源不足額(基金繰入金)	5,528,454	9,364,772	3,836,318
合計	77,316,307	81,776,306	4,459,999

H25は土地開発公社健全化分を除くと5,597,299千円
地方交付税の内訳:普通25,074,642千円・特別1,070,000千円

財源調整のための基金残高 (単位:千円)

区分	26年度	25年度	増減
財政調整積立金	2,016,180	56,020	1,960,160
市債管理基金	1,041,114	2,265,611	1,224,497
公共施設整備基金	1,114,852	1,381,229	266,377
計	4,172,146	3,702,860	469,286

市債残高 (単位:千円)

年度	26年度	25年度	増減
市債残高	167,217,074	170,055,184	2,838,110

() は、公債費負担の平準化のための借換分
(H25:7,300千円、H26:1,442,900千円) を含んでいる

歳出

款	26年度		25年度		比較		一般財源の比較		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	増減率 %	26年度	25年度	比較
1 議会費	719,050	0.6	728,161	0.6	9,111	1.3	718,242	727,463	9,221
2 総務費	11,073,837	8.8	10,044,048	7.7	1,029,789	10.3	8,139,006	7,893,567	245,439
3 民生費	50,999,510	40.4	49,974,012	38.4	1,025,498	2.1	22,565,723	23,227,409	661,686
4 衛生費	11,577,628	9.2	14,980,451	11.5	3,402,823	22.7	7,400,803	7,245,332	155,471
5 労働費	241,277	0.2	391,946	0.3	150,669	38.4	59,305	60,753	1,448
6 農林水産業費	1,898,358	1.5	1,692,688	1.3	205,670	12.2	1,050,340	1,217,346	167,006
7 商工費	2,801,796	2.2	2,884,541	2.2	82,745	2.9	1,319,389	1,580,779	261,390
8 土木費	11,349,780	9.0	9,760,869	7.5	1,588,911	16.3	6,792,450	6,697,882	94,568
9 消防費	4,516,970	3.6	3,962,575	3.0	554,395	14.0	3,644,336	3,603,188	41,148
10 教育費	12,735,807	10.1	13,921,719	10.7	1,185,912	8.5	8,008,711	8,189,681	180,970
11 災害復旧費	6,188	0.0	1	0.0	6,187	激増	2,188	1	2,187
12 公債費	17,324,056	13.7	21,077,942	16.2	3,753,886	17.8	16,754,971	20,508,087	3,753,116
	(18,766,956)	(14.7)	(21,085,242)	(16.2)	(2,318,286)	(11.0)	(0)	(0)	(0)
13 諸支出金	760,843	0.6	724,818	0.6	36,025	5.0	760,843	724,818	36,025
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	100,000	100,000	0
歳出合計	126,105,100	100.0	130,243,771	100.0	4,138,671	3.2	77,316,307	81,776,306	4,459,999
	(127,548,000)		(130,251,071)		(2,703,071)	(2.1)	(77,316,307)	(81,776,306)	(4,459,999)

H25予算は6月現計(本格予算)
H25は繰入金(歳入)に土地開発公社健全化分(3,767,473千円)を含んでいる
H25は公債費(歳出)に土地開発公社健全化分(3,767,473千円)を含んでいる

当初予算額の推移

(単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当初予算額	110,934,000	106,983,100	111,370,200	113,319,000	113,941,500	116,138,338	130,243,771	126,105,100
対前年度伸率(合計)	10.7%	3.6%	4.1%	1.7%	0.5%	1.9%	12.1%	3.2%
決算額(歳出)	108,508,933	107,485,342	125,394,812	119,609,958	117,532,683	121,131,711	134,979,084	126,105,100
							3月補正後現計	
							対前年度現計伸率	6.6%

公債費負担平準化のための借換分を含まない(年度別は、以下の通り)

- H19 決算額: 471,600千円
 - H20 当初予算額: 1,056,900千円、決算額: 1,051,300千円
 - H21 当初予算額: 1,449,800千円、決算額: 1,095,800千円
 - H22 当初予算額: 227,000千円、決算額: 0千円
 - H23 当初予算額: 170,500千円、平成24年度は無し
 - H25 当初予算額: 7,300千円
 - H26 当初予算額: 1,442,900千円
- H21に一般会計への特別会計の統合を実施しているため、統合後の数値となっている

【参考】

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国	82,908,808	83,061,340	88,548,000	92,299,200	92,411,600	90,333,900	92,611,500	95,882,300
対前年度伸率	1.0%	0.2%	6.6%	4.2%	0.1%	2.2%	2.5%	3.5%
地財計画	83,126,100	83,401,400	82,555,700	82,126,800	82,505,400	81,870,000	81,910,000	83,370,000
対前年度伸率	1.8%	0.3%	1.0%	0.5%	0.5%	0.8%	0.1%	1.8%
水準超経費を除く	80,776,100	80,951,400	81,275,700	81,476,800	81,785,400	81,220,000	81,160,000	82,440,000
対前年度伸率	3.8%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.7%	0.1%	1.6%
青森県	717,000	707,800	691,200	692,300	692,800	707,500	699,500	707,500
対前年度伸率	6.7%	1.3%	2.3%	0.2%	0.1%	2.1%	1.1%	0.0%

節別明細書

節名称	26年度	25年度	増減
報酬	694,916	681,537	13,379
給料	5,961,462	5,988,422	26,960
職員手当等	4,602,620	4,981,985	379,365
共済費	2,218,268	2,188,588	29,680
災害補償費	154	121	33
恩給及び退職年金	984	2,124	1,140
賃金	727,474	725,648	1,826
報償費	151,363	156,678	5,315
旅費	107,027	106,202	825
交際費	2,853	2,961	108
需用費	4,297,791	3,888,848	408,943
役務費	527,130	463,277	63,853
委託料	13,441,901	13,328,921	112,980
使用料及び賃借料	1,263,138	1,210,374	52,764
工事請負費	11,302,484	12,115,539	813,055
原材料費	58,678	63,000	4,322
公有財産購入費	276,731	144,582	132,149
備品購入費	394,619	312,328	82,291
負担金補助及び交付金	17,162,843	16,142,878	1,019,965
扶助費	35,065,429	35,390,889	325,460
貸付金	742,148	542,778	199,370
補償補填及び賠償金	316,754	553,096	236,342
償還金利子及び割引料	17,541,150	21,309,473	3,768,323
投資及び出資金	880	960	80
積立金	75,702	323,639	247,937
公課費	5,582	6,305	723
繰出金	9,065,019	9,512,618	447,599
予備費	100,000	100,000	0
計	126,105,100	130,243,771	4,138,671

性質別明細書

性質名称	26年度		25年度		比較(C)		増減率
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %	(A-B)	(A-B)	
消費的経費	111,501,370	88.4	112,394,833	86.3	893,463	0.8	
人件費	13,271,461	10.5	13,633,328	10.4	361,867	2.7	
扶助費	36,856,282	29.2	37,209,798	28.6	353,516	1.0	
公債費	17,324,056	13.7	21,077,942	16.2	3,753,886	17.8	
義務的経費計	67,451,799	53.5	71,921,068	55.2	4,469,269	6.2	
物件費	15,869,829	12.6	13,488,557	10.4	2,381,272	17.7	
維持補修費	3,166,216	2.5	2,881,169	2.2	285,047	9.9	
補助費等	12,428,346	9.9	11,055,033	8.5	1,373,313	12.4	
繰出金	11,666,855	9.3	12,082,034	9.3	415,179	3.4	
積立金	75,297	0.1	323,234	0.2	247,937	76.7	
投資及び出資金	880	0.0	960	0.0	80	8.3	
貸付金	742,148	0.6	542,778	0.4	199,370	36.7	
その他	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
投資的経費	14,603,730	11.6	17,848,938	13.7	3,245,208	18.2	
普通建設事業費	14,597,542	11.6	17,848,937	13.7	3,251,395	18.2	
補助事業費	7,186,788	5.7	11,552,260	8.9	4,365,472	37.8	
単独事業費	6,722,102	5.3	5,671,006	4.4	1,051,096	18.5	
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-	
県営事業負担金	688,652	0.5	625,671	0.5	62,981	10.1	
その他	0	0.0	0	0.0	0	-	
災害復旧費	6,188	0.0	1	0.0	6,187	激増	
失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合計	126,105,100	100.0	130,243,771	100.0	4,138,671	3.2	

一般・特別・企業会計調書（会計規模及び市債現在高）

(単位：千円・%)

区分 会計名	26年度		25年度		比較 -		増減率 (/ *100)	繰入金 (C/B*100)	市債現在高(年度末)						
		繰入金 (A)		繰入金 (B)		繰入金 C(A-B)			26年度	25年度現計	比較 -	増減率 (/ *100)	25年度当初	比較 -	増減率 (/ *100)
一般会計 (借換分を除いたもの) (更に公社分を除いたもの)	127,548,000 (126,105,100)	/	130,251,071 (130,243,771)	/	2,703,071 (4,138,671)	/	2.1 (3.2)	/	167,217,074 【167,217,074】	168,288,865 【168,288,865】	1,071,791 【 1,071,791】	0.6 【 0.6】	170,055,184 【170,055,184】	2,838,110 【 2,838,110】	1.7 【 1.7】
競輪事業特別会計	13,894,057	0	12,991,085	0	902,972	0	7.0	-							
国民健康保険事業特別会計	31,691,013	2,387,257	32,999,269	3,135,614	1,308,256	748,357	4.0	23.9							
宅地造成事業特別会計	1,059,426	0	1,063,126	0	3,700	0	0.3	-	1,979,267	2,456,800	477,533	19.4	1,898,535	80,732	4.3
下水道事業特別会計	10,724,194	1,722,445	10,343,241	1,664,901	380,953	57,544	3.7	3.5	83,840,018	85,130,455	1,290,437	1.5	85,070,564	1,230,546	1.4
公共用地取得事業特別会計	35,525	35,525	41,365	41,365	5,840	5,840	14.1	14.1	0	35,000	35,000	-	35,000	35,000	-
中央卸売市場特別会計	803,727	218,855	811,911	235,172	8,184	16,317	1.0	6.9	4,072,263	4,312,487	240,224	5.6	4,313,087	240,824	5.6
農業集落排水事業特別会計	355,370	190,504	344,316	186,039	11,054	4,465	3.2	2.4	3,081,889	3,188,130	106,241	3.3	3,188,129	106,240	3.3
介護保険事業特別会計	25,200,110	3,543,187	23,596,066	3,316,727	1,604,044	226,460	6.8	6.8	234,982	0	234,982	皆増	0	234,982	皆増
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	101,966	4,908	101,245	4,906	721	2	0.7	0.0	34,972	34,972	0	0.0	34,972	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	2,838,991	790,503	2,831,877	774,912	7,114	15,591	0.3	2.0							
駐車場事業特別会計	352,695	171,835	343,641	152,982	9,054	18,853	2.6	12.3	744,223	853,834	109,611	12.8	853,834	109,611	12.8
特別会計合計	87,057,074	9,065,019	85,467,142	9,512,618	1,589,932	447,599	1.9	4.7	93,987,614	96,011,678	2,024,064	2.1	95,394,121	1,406,507	1.5
病院事業	18,863,351	1,689,802	14,674,426	1,600,612	4,188,925	89,190	28.5	5.6	2,849,627	3,219,703	370,076	11.5	3,293,002	443,375	13.5
水道事業	9,882,456	9,948	8,729,475	8,236	1,152,981	1,712	13.2	20.8	15,354,589	15,372,436	17,847	0.1	15,372,436	17,847	0.1
自動車運送事業	4,298,912	760,843	2,936,961	724,818	1,361,951	36,025	46.4	5.0	820,339	731,938	88,401	12.1	738,337	82,002	11.1
企業会計合計	33,044,719	2,460,593	26,340,862	2,333,666	6,703,857	126,927	25.5	5.4	19,024,555	19,324,077	299,522	1.5	19,403,775	379,220	2.0
総計	247,649,793 (246,206,893)	11,525,612 (11,525,612)	242,059,075 (242,051,775)	11,846,284 (11,846,284)	5,590,718 (4,155,118)	320,672 (320,672)	2.3 (1.7)	2.7 (2.7)	280,229,243 【280,229,243】	283,624,620 【283,624,620】	3,395,377 【 3,395,377】	1.2 【 1.2】	284,853,080 【284,853,080】	4,623,837 【 4,623,837】	1.6 【 1.6】

一般会計については、平成25年度に公債費負担平準化のための借換分(7,300千円)及び土地開発公社健全化分(3,767,473千円)を、平成26年度に公債費負担平準化のための借換分(1,442,900千円)をそれぞれ含んでいる。
競輪事業特別会計については、平成25・26年度において一般会計への繰入金100,000千円を予算計上している。
宅地造成事業特別会計については、平成25年度において一般会計への繰入金414,415千円を、平成26年度において一般会計への繰入金436,033千円をそれぞれ予算計上している。